



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	大規模稲作地帯の形成と精米企業展開の特質：中国黒龍江省八五四農場を対象に
Author(s)	朴，紅；坂下，明彦
Citation	北海道大学農経論叢，68，111-120
Issue Date	2013-04-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/53669
Type	departmental bulletin paper
File Information	111-120.pdf



大規模稲作地帯の形成と精米企業展開の特質

- 中国黒龍江省八五四農場を対象に -

朴 紅・坂 下 明 彦

Formation of Large-Scale Rice Cultivation Areas and Characteristics of Rice-Milling Companies: A Case Study of State Farm 854 in Heilongjiang Province, China

Hong PARK and Akihiko SAKASHITA

Summary

Following the rapid expansion of the number of paddy fields from the late 1980s, the Sanjiang Plain of Northeast China has been transformed into one of the leading production areas of japonica rice in Asia. State farms, which are managed by the General Bureau of State Farms in Heilongjiang Province and four other management authorities, have played a vital role in this progress. One of the more than 100 farms that make up the General Bureau of State Farms in Heilongjiang Province is the Heilongjiang Agriculture Co. Ltd., which was formed based on 16 farms. Its branch company, Heilongjiang Beidahuang Rice Industry Group Co. Ltd., is responsible for the processing and marketing functions of the large rice production area.

In this paper, we use State Farm 854, which maintains a rice-processing plant and is one of the farms of Beidahuang Rice Industry Group Co. Ltd., as a subject to study the following three aspects: the operation and current status of the large-scale rice business; changes in unhulled rice and a rice-processing system that corresponds to the expansion of rice production; and development of rice-milling enterprises in the farm. Despite the development of rice-milling companies outside state farms, privatization proceeds as new private enterprises are established inside state farms.

はじめに

中国東北地方の三江平原は、1980年代後半からの急速な水田開発により、アジアでも有数のジャポニカ米産地に変貌している（注1）。その推進主体は国有農場であり、その連合体である農墾総局と三江平原にある4つの管理局が管理主体であった。国有農場自体もいくつかの段階を経て、民営化を進め、農墾総局を構成する100余りの農場のうち、16の農場を基礎農場とする北大荒農業（株）が形成されている。この傘下の北大荒米業が、巨大な稲作産地の加工・販売機能を担っている。その概要に関してはすでに分析を行っているが（注2）、それを構成する分公司精米所の機能や関連

する精米企業の機能を明らかにすることが本論の課題である。

東北地方の稲作旧開地帯においては2000年代になって米の産地形成が急速に進み、香米品種の開発や有機農法の導入が精米企業や農民專業合作社の主導のもとに進んでいる（注3）。これに対し、新開地である三江平原においては、外部からの米業の参入は進んでおらず、加工販売は国有農場に担われてきた。しかし、国有農場改革のなかで、すでに述べたように農場自体もグループ企業化され、農場傘下の工場も私有化が進み、新たな私営企業も設立されている。精米企業においてもそれは同様であるが、この実態は解明されていない。

以下では、北大荒農業の一つの分公司を構成し、

北大荒米業の精米場を有する八五四農場を対象とし、その課題に答える。論文の構成は、大規模化が進む稲作経営の展開と現状を踏まえたうえで、初生産の拡大に対応した籾・精米の加工販売体制の変化と農場内での精米企業の展開を示し、その特徴を明らかにする。

1. 八五四農場における水田開発と稲作経営

1) 農場における水田開発

八五四農場は黒龍江省の最東部、牡丹江市（地区級）の虎林市（県級）に位置し、ウスリー江から100kmの距離にある。牡丹江管理局に属し、1954年に設立されており、他の八の数字を冠した農場と同様に鉄道警備隊の帰農・入植を起源としている。2011年の土地面積は123,244ha、うち耕地面積が67,927ha、稲作面積が43,667ha（64.3%）であり、稲作主体の大規模農場となっている。農家戸数は7,347戸、農家人口は19,860人であり、一般農村の鎮に相当する行政組織でもある。総生産額は1,028百万元であり、うち農業部門が639百万元（62.2%）と重点をなしている。

八五四農場には現在、生産隊が33あり、これが基礎組織となっているが、管理しやすくするために、近年では生産隊の上に作業区をおき、幾つかの生産隊が1つの作業区になる。現在、農場には12の作業区がある。ただし、2007年から「置換土地」政策が実施され（注4）、農家を農場本部と第9作業区、第12作業区の3ヶ所のアパート群に集中移転させ、住宅地を耕地に転換する事業が完了している。この結果、生産隊の機能は大幅に縮小され、主に生産隊所属の育苗ハウスと乾燥場の管理が主となっている。また、機械センターは作業区毎に設置されている。

以下では、農場における水田開発の特徴を整理しておこう。八五四農場では、1987年に第18生産隊を水稻専門隊に位置づけたのを皮切りに（注5）、1989年に水稻開発弁公室を設置して北海道の育苗技術を導入した方正県の視察を行い（注6）、第18隊と22隊を対象に、120万元を投資して水利開発を行った結果、267haの造田を実現した（水田総面積は2千ha）。1993年には弁公室を開発サービスセンターに格上げし、1995年には水稻開発試験場を設置している。また、一般農村の

旧開水田地帯から稲作農家を誘致し（招聘農家）、その数は1990年に80戸、1995年に210戸となっており、稲作経営の中核に位置づけている。畑苗粗植技術が導入、普及されたことにより（注7）、1994、95年の籾単収は750kg、10a当たり収益は450～600元となり、畑作収益の5～6倍に達している。このため、1995年秋には空前の造田ブームとなり、水田面積は95年の6千haから翌96年には10千haとなる。1996年に農場は水田開発の促進を決定し、2002年には33千haにまで拡大を見せるのである。この時点で35生産隊のうち、21の生産隊が水田専門隊へと転換しており、稲作の拡大が顕著にみられる。

1996年は生産主体の転換としても重要な年であった。家族請負制は1985年から実施されたが、十分な成果を上げることができず、翌86年には生産隊を基礎とした「農機連合承包組」が中心となり（参加職工2,719人、509千ha）、連戸農場は34農場、参加職工317人、24haに過ぎなかった（注8）。その後、いくつかの再編の試みが行われたが、1996年末に家族請負制への全面移行が決定された。この時、畑作経営は20ha以上、稲作経営は3.3ha以上と規定され、水田借地料（地租）は造田1年目が10a当たり籾105kg、2年目が籾120kg、3年目以降は籾143kgとされた（注9）。

資料を入手できた2003年の職工の経営形態別戸数をみると、職工農家は耕種農家が4,113戸、畜産農家が1,354戸（うち養豚679戸、酪農346戸、肉牛286戸）、非農専門戸が258戸であり、総戸数は5,725戸であった。

このうち、稲作職工農家は、2,990戸であり、全体の52.2%を占めるに至っている（表1）。また、招聘農家は1,206戸、40.3%にまで増加しており、三江平原の一般的特徴と一致している（注10）。稲作面積は27千ha、64.5%にまで拡大しているが、ここでも招聘農家は40.0%を占めている。1戸当たり平均面積は、既存職工農家とは大きな変化はなく、平均で8.9haとなっている。これに対し、畑作経営は1,123戸で18.4%にまで縮小している（表2）。うち、旧来の職工農家が93.9%を占めている。畑地面積は15千ha、35.5%となっているが、規模別には30ha未満層が1,035戸と92.1%を占めるが、30～50ha層が40戸、100ha以上層が48戸と大規模

表1 稲作家族農場の状況(2003年)

単位: 戸, ha			
	戸数	面積	平均面積
職工農家	1,784	16,000	9.0
招聘農家	1,206	10,667	8.8
合計	2,990	26,667	8.9

注) 『八五四農場誌』2005, p.63により作成。

表2 畑作家族農場の状況(2003年)

単位: 戸, ha				
	戸数	面積	平均面積	合計
職工農家	967	40	48	1,055
招聘農家	68	0	0	68
合計	1,035	40	48	1,123
畑面積	5,511	1,500	6,322	13,333
職工農家	1,333	0	0	1,333
招聘農家	6,844	1,500	6,322	14,666

注) 『八五四農場誌』2005, p.63により作成。

農家も存在しており、平均面積は13.1haである。

このように2002年までは水田開発は順調であったが、この年は大冷害年となり、しかも国家の糧食買上げ政策が過剰対策に転換し、買入単価(kg)は0.4~1元に低迷した。また、「退耕還林」政策も打ち出されている。この結果、2003年には水田面積は2002年の33千haから22千haと大幅な減反を記録する(注11)。

ただし、その回復は早く、その後35千haで推移し、米価が上昇した2010年からは43千ha水準にまで増加している(表3)。単収は1990年代中葉の750kg水準から2000年代初頭の冷害を経てその後半には800kg台、2008年には900kgとなり、2011年には941kgと最高を記録している。この結果、粗総生産量は2001年の254千トンから一

表3 八五四農場における稲作生産の動向

単位: ha, kg/10a, トン, 人						
年次	播種面積	水稲面積	水田率	単収	生産量	1人当所得
1994	36,893	4,027	10.9	750	30,200	
1995	37,469	6,025	16.1	736	44,342	
1996	39,426	10,734	27.2	837	89,817	
1997	43,333	15,667	36.2	762	119,380	2,650
1998	43,333	28,000	64.6	750	210,084	
1999	43,333	30,000	69.2	788	236,250	
2000	43,333	30,000	69.2	798	239,501	
2001	44,133	30,800	69.8	825	254,125	4,890
2002	44,133	33,333	75.5	488	162,500	5,075
2003	39,400	22,733	57.7	757	171,973	5,269
2004	47,200	34,000	72.0	772	262,397	6,410
2005	47,200	34,667	73.4	837	290,212	7,201
2006	54,538	35,494	65.1	863	306,135	8,380
2007	54,538	35,494	65.1	809	287,060	9,592
2008	54,538	35,494	65.1	900	319,446	11,306
2009	56,178	36,523	65.0	900	328,707	12,735
2010	67,927	43,667	64.3	915	399,551	15,718
2011	67,933	43,667	64.3	941	410,850	19,648

注) 『黒龍江墾区統計年鑑』各年次より作成。

旦162千トンにまで下落したものの、2011年には410千トンまで増加をみせている。稲作の所得は把握できないが、職工農家1人当たりの所得は、2002年の5千元から2011年には2万元にまで上昇している。

2) 稲作の生産システム

(1) 稲作生産システムの概要

稲作生産の機械化、システム化は、かなり高度な水準にある。まず、2009年から水稻集中浸種発芽基地が3ヶ所設置され、30,000haの供給能力を有し、100%の配布体制が形成されている。原料種子は850トンであり、農家の注文により品種別に農場種子会社から供給される(注12)。発芽した種子は各生産隊に設置されている育苗ハウス団地において播種され、農家により個別管理される(1棟で4haの苗供給)。田植はすでに機械移植が95%を超えている。防除は農場による航空防除が全面实施されている。収穫はコンバイン収穫が98%となっており、20ha以上農家は5条コンバインの導入が義務化されている(注13)。収穫後の籾は各生産隊に設置されている初天日乾燥場にトレーラーで搬入される。乾燥場の使用は作付面積により各戸に割当てられている。籾の搬出は各生産隊に配置されている糧食倉庫管理人によって管理されており、地租糧を12月20日までに農場の貯蔵物流センターに納入した後に自由販売することができる。搬出は40~50トンダンプで行われるが、管理人が農家名と車番号を伝票に記入し、運転手が搬出先に提出する仕組みである。

以下では、17隊の2戸の農家の事例を紹介し、規模拡大や機械化過程に注目しながら稲作農家の実態を明らかにしよう。第17隊は戸数が117戸でそのうち職工農家が65戸、耕地面積は1,000ha、このうち847haが水田である。1戸当たり平均面積は13haであり、最上層が40ha、32haであり、12ha~17haに集中している。このうち、最上層と平均階層の2戸を取り上げる。

(2) 事例1: 40haの水稲農家

経営主は47歳であり、妻(50歳)と長男(27歳、牡丹江水稻技術学校卒)の3名家族であるが、これに季節雇1名(40歳代男性)が加わる。他に、次男(25歳)が他出している。経営主は、1991年に万奎県から入植した招聘農家である。八五四農

場が方正県で稲作農家を募集していることを知り応募している。第17隊に入地し、1992年には4ha、93年には6.7ha、95年には12haと規模拡大し、2003年には移転して25.5haとなり、以降湿地を徐々に開田して2011年に40haとなっている。

生産過程は、育苗ハウスが8棟（7m×60m、4ha分）生産隊の団地にある（合計で213棟）。田植機はヤンマー1台と国産2台であり、経営主と長男、季節雇の3名がオペレータとなり、臨時雇用が4名である。5月に除草剤を散布する他は、7～8月にかけて3回航空防除が行われる。収穫は、自脱型コンバイン4条1台の他に、2台をオペレータ付きで委託する（ha当たり900円）。作業期間は1週間である。2012年には韓国製の5条刈り（伴走型、24.5万円）を導入している。収穫された初は農家が生産隊の乾燥場に搬入する。

作付けは33.3haが種子公司との契約による種子生産（龍粳29号）である。籾10aの単収は900kgであり、生産量は300トン、販売単価(kg)は市価2.9円の10%を上乗せであり、3.2円（販売総額96万円）となっている。このなかから、貯蔵物流センターに種子公司から現金で地租が支払われるが、これは特例である。その他に空育131、龍粳26号、龍粳6号がそれぞれ作付けられており、単収は全て900kgで生産量は60トンである。契約後に生産隊の天日乾燥場で精米企業のダンプカーが集荷を行う。販売時期は10月下旬から11月であり、後述する愛邦と迎峰に販売している。販売単価はともに2.9円であり、総販売額は17.4万円である。種子用籾販売との合計は113.4万円となる。平均的な水稻作の10a当たりの粗収入はおよそ2,250円であり、コストが1,500円であり、利潤は750円となる。40haであるから粗収入は90万円であるが、この経営はそれを上回っている。利潤はおよそ30万円となる。資金は自己資金でまかなっているが、必要な場合には農業銀行や虎林合作銀行から借入を行っている。

(3) 事例2：20haの水稻農家

経営主は58歳であり、妻（55歳）と長女（30歳、アルバイト）の3人家族である。経営主の父は農場設立時からの農機具修理工であり、経営主夫婦はともに農場の食品加工場（麦芽加工）に勤務していた（注14）。しかし、この工場が1995年に破

綻し、以降は車での麦芽販売を自営していたが、2000年に17隊で6.7haを借地して稲作経営を開始する。同時に、糧食倉庫管理人を勤めている。2003年には15.3haに規模を拡大し、さらに2006年からは20.3haとなっている。

機械化については、耕起は当初は耕耘機であったが、2003年にはトラクタ50psを導入しており、田植機については当初は延吉製の安価なものが導入され、2006年には国産の現在の6条植えに更新されている（表4）。収穫については当初は手刈りであったが、2003年から作業委託を行っている。これはオペレータが不在のためである。このように2003年段階で委託も含め中型機械化一貫体系が形成されている。

2011年の作付をみると、龍粳20号が18.7haであり、単収は1,000kg、総収量は182トンである。残り2haは農業科学技術研究発展センターの試験田となっている。総生産量は籾200トンであり、地租が50トン、種子契約が100トン、精米企業への販売が50トンとなっている。種子用は10月に販売されるが、50%が先払いであり、単価(kg)は最低保証価格で2.8円である。地租は11月に搬出し、精米企業への販売は12月であった。販売単価(kg)は2.8円であった。粗収入は45万円で、経費が27万円（10a当たり1,350円）、利潤はおよそ18万円である。

このように、稲作農家の経営規模は一般農村と比較して大規模であり、稲作機械化一貫体系も形成され、単収も高位水準にあり、近年の高米価のもとでかなり安定的であるとみられる。

表4 No2 農家の経営展開

年次	水稻面積	井戸	耕起	田植	収穫	雇用
2000	6.7	10m	耕耘機 (15pp)	6条延吉	手刈り	季節雇 (2～3年に1回変更)
01	↓					
02	↓					
03	15.3	60m	トラクタ50ps		委託	
04	↓	(更新, 4,500円)				
05	↓					
06	20.3			6条国産		
07	↓					
08	↓					
09	↓					
10	↓					
11	↓					
12	↓	72m (22,000円)				夫婦2名 (3.7万円)

注) 聞き取りによる。

2. 米生産の動向と精米企業

1) 籾生産の拡大と流通形態の変化

すでに述べたように、八五四農場における稲作

への転換は1980年代後半からスタートするが、本格的な増加は1994年からであった（表5）。これ以前は粗生産量は10千トン以下であり、大きな意味はなかった。粗生産量は1994年に30千トンとなり、98年には200千トンと急速に拡大するが、農場には貯蔵施設はなく、国の任務糧も農場の地租もともに迎春備蓄倉庫（注15）に搬入されていた。この代金が農場に入金され、地租を差し引いた後に生産隊に入金され、提留款（生産隊の諸費用）と農家の借入金を差し引いたのちに各職工農家に支払われる仕組みであった。地租は1985年

～91年が現物と金納の2本立て、1992年～2002年の期間が現物であった。倉庫への搬入は1994年までは農家が耕耘機で搬入したが、1995年以降は各生産隊に初乾燥場が整備され、大型ダンプで運搬されるようになった。商人による庭先買付は1980年代から存在したが（虎林、密山の商人）、商人の販売先も糧庫であり、買い叩きによる販売差額を収益とするものであった。

農場の倉庫整備は2000年代になってからであり、糧庫への依存は継続していたが、1995年には民営精米所（緑源、初7,500トン）が、1998年には農場の糧貿会社が初10,000トン規模の精米所を設置し、初期の精米施設が稼働するようになる。2000～2001年には3つの民営精米所が設立され、また、2002年に農場が北大荒グループに編入されたことに伴い、精米所も北大荒米業所屬となる。これにより、倉庫貯蔵能力も高まり、精米販売の比率も一定の割合を示すことになる。

2002～03年は、初価の下落と冷害のダブルパンチに遭い、粗生産は前年の250千トンから160～170千トンに減少するが、以降は再び拡大に向かい、2009年には320千トン、2011年には410千トンとなっている。この間、北大荒米業は初貯蔵能力を46,000トンにまで高め、精米能力も初130千トンになっている。また、民営米業も7社となり、精米能力も単純合計で初320,000トンとなっており（外部集荷を含む）、農場と民営米業の競争が激しくなっている。このため、農場は地租を2008年から

表5 八五四農場における粗生産の拡大と流通形態の変化（概念図）

年次	粗生産量 農場誌 データ1)	粗生産量 農区統計 データ2)	精米生産 量3)	稲作生産の動向	米業の動向	初・流通の特 徴	主要流 通形態	地租の形態
1992	8,448	8,448				農場に初保管能力がなかったため任務糧・地租も糧庫（備蓄庫）に搬入され、地租分を差し引いて農家に販売代金が支払われた。	初販売主体	現物納
1993	8,675	12,042			初期精米体制 農場10～20千トン、私営企業30千トン			
1994	15,040	30,200						
1995	18,135	44,342		職工農家による稲作拡大				
1996	59,782	89,817	4,687		米業増加期 私営企業5社化			
1997	76,604	119,380	3,379					
1998	117,475	210,084	6,560					
1999	161,098	236,250	14,325					
2000	160,397	239,501	27,105					
2001	189,657	254,125	36,004					
2002	126,574	162,500		稲作の縮小				
2003	153,881	171,973						
2004		262,397						
2005		290,212				私営企業の集荷力が強まったために、北大荒は地租の現物納化により集荷を強化。精米販売率が50%程度に高まる。	初・精米販売が拮抗	金納
2006		306,135						
2007		287,060	83,008	稲作の再拡大	北大荒・私営企業競争期 北大荒130千トン、私営企業7社化（250千トン）			
2008		319,446	91,676					
2009		328,707	126,963					
2010		399,551	164,741					
2011		410,850	215,456	農家の規模拡大				現物納

注1）『農場誌』1996、『農場誌』2005による。

2）『黒龍江農墾稲作』1999,p.358、『農区統計年鑑』各年次による。

3）『農場誌』2005,p.194による。2007年からは『牡丹江農墾分局統計資料』各年次による。

4）聞き取り調査により作成。

現物納へ転換し、貯蔵物流センターを設置して、そこから北大荒米業への流通経路を形成するようになっている。

2）農場改革と精米企業の展開

1980年代半ばの国营農場から国有農場への移行において、農場の現業部門は行政部門と分離されて総公司となったが（政企分離）、それは形式的なものであった、しかし、2002年の北大荒農業グループへの編入により、分公司と社区管理委員会に分離される、

この改革過程で、農場内の現業部門（工場）が独立して精米業へ展開するもの、新たに私営企業として設立されたものが現れ、現在の農場内の8精米企業が形成されている（表6）、その経過をたどってみよう、

まず、№1、№2は直接的に農場の現業部門から移行したものである、№1の北大荒米業迎春精米所の設立経過は以下の通りである、1996年に外国貿易会社と糧油総合工場、農場糧食課が合併して糧油流通会社となり、1998年には精米の生産ラインが総投資90万元、月加工160トンで新設された、しかし、2000年には負債のため解体され、新たに糧油総合工場が設置された、2002年に北大荒農業が設立されると、八五四農場はその分公司となり、糧油総合工場は廃止され、農産品取次販売分公司として存続する（注16）、精米部門は北大荒米業の迎春精米所となり、大型金属製糧倉庫10基（2,500トン×6基、1,500トン×4基）を建設し、

表6 八五四農場における精米企業の特徴(2012年)

№	会社名	設立年	設立の経緯	私営化時の 総経理の出自	加工能力(㌧トン)		集荷割合(%)		原糧(㌧)販 売の有無
					現在	設立時	農場内	農場外	
1	北大荒米業 迎春精米所	2003	1998年に農場糧貿会社が精米開始。2002年北大荒農業グループ化により、傘下米業に所属	-	130,000	15,000 (1998年)	90	10	25%
2	愛邦実業	2002	農場の食品総合加工場の私営化	農場糧油貿易公 司の副総経理	70,000	30,000	60	40	○
3	緑源農業開発	1995	最も古い私営企業、1992年に大豆油加工場経営の後、設立。大規模稲作経営兼営	農場職工、私営 精油工場主	70,000	5,000	10	90	×
4	北大倉 糧油加工 *	2006	農場の元糧食課長が流通企業に 転職後に新規に設立した。	糧食課長	50,000	20,000	80	20	×
5	新虎林河	2000	農場の油加工工場傘下の精米所	農場糧油貿易公 司の部長	30,000	20,000	95	5	×
6	龍興 *	2000	興凱湖農場の精米所「新丹」を 八五四農場が購入後に私営化	農場食品工場の 工場長、3名と 共同経営	30,000	30,000	60	40	○注3
7	迎峰 *	2001	北大荒米業が飼料工場を買収し て精米所に転換。総経理が私営 化	八五四農場飼料 加工工場長以前 は個人舂	35,000	35,000	90	10	○ 少ない
8	春城	2012	不詳	乾燥場	35,000	35,000	-	-	-

注1) 聞き取りにより作成。

2) * は北大荒米業グループの加盟企業。

3) 外部から原糧を調達して転売するケースあり。

貯蔵能力は21,000トンとなる、糧食全体の販売額は、2000年が24,334トン、2001年が46,166トン、2002年が55,214トン、2003年が35,523トンであった。現在の加工能力は130千トンである。

№2の愛邦実業の前身は、1986年に設立された食品総合加工場（主に点心や醤油、白酒の生産）であるが、1994年に増築して初加工を開始した（注17）。処理能力は日量50トンである。この工場は1996年に経営請負制となるが、1998年から経営危機に陥り2000年には倒産している。この施設を引き継いで愛邦実業が独立法人として設立され、2002年には民営化されている（注18）。当初の総経理は糧食流通会社の総経理であり、当初の処理能力30千トンから現在では70千トンに拡大しており、第二位の米業となっている。北大荒米業との関係は持っておらず、純粋な私営企業である。

以上の二つの流れが、農場内企業からの展開であるが、これ以前の1995年には私営企業として№3の緑源農業開発が設立されている。これは農場の職工農家が私営の大豆油工場を1992年に設立した後に経営転換したものである。設立時の総経理の年齢は33歳であり、中国流にいうと「能人」である。当初の処理能力5千トンから70千トンにまで拡大しており、第二位の愛邦実業と肩を並べている。

2000年から2001年にかけては、3つの精米企業が設立されている。稲作拡大が第一のピークを迎えた時期である。これらは、農場の現業部門が私有化して設立されたものである。№5の新虎林河は、農場の大豆油工場傘下の精米所を2000年に私営化したものであり、糧油貿易会社の部長が総経理となっている。設立当初の舂の処理能力は20千トンであり、現在は30千トンとなっている。№6の龍興は近隣の興凱湖農場の精米所（「新丹」）を農場が購入した後、2000年に私営化したものであり、農場食品工場の工場長が他の3名と共同出資して設立したものである。これは北大荒米業グループの加盟企業である。№7の迎峰は農場が飼料工場を買収して精米所に転換したものであり、2001年に農場飼料加工工場長が設立したものである。これも北大荒米業グループの加盟企業である。

№4の北大倉糧油加工は農場の元の糧食課長が流通企業に転職を経て2006年に新設したものである。設立当初の舂の処理能力は20千トンであったが、50千トンまで拡大している。これも北大荒米業グループの加盟企業である。

№8の春城は2012年に新設されたものであり、以前は個人の舂乾燥場であった。舂の処理能力は35千トンである。

以上のように、8つの精米企業のうち、直営で

ある北大荒米業を除いても4精米企業が農場の加工工場を引き継いだものであり、1つの精米企業は農場の糧食課長が設立したものである。また、3つの精米企業は北大荒米業グループに加盟し、「北大荒」の商標使用権を有するが、北大荒とは個別の関係にあり、北大荒米業が能力を超えた原糧（粳）を委託加工する関係にある。これは2009年から実施されたものであり、経営上のつながりはない。

その意味で、2つの新規参入の精米企業と合わせ、7つの精米企業は独立経営であり、その合計処理能力は320千トンに上り、北大荒米業の130千トンに大きく水をあけている。このことから、農場内の粳集荷において北大荒米業の主導権は確保されておらず、粳価格が高水準に張り付いている現在、集荷の困難を抱えるようになっている。

現状の粳生産から加工を経た流通のフローチャートを試算したものが図1である。農場内の精米企業のうち、現在は北大荒米業は最大級であり、地租糧の配分を含め、農場内での粳集荷率は50%を占めている。ただし、精米での販売率は75%にとどまっており、私営企業の多くが100%精米販売を行っているのと比較すると販売力は劣っているといえることができる。

以下では、調査が可能であった3つの個別精米企業の実態について、より立ち入って検討してみよう。

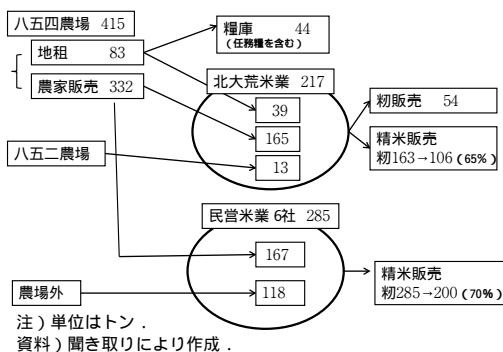


図1 粳・精米流通のフローチャート（2011年）

3. 個別米業のケーススタディ

1) 北大荒米業迎春精米所

北大荒米業迎春精米所は、2002年に八五四農場が北大荒農業グループの傘下に位置付けられたの

に対応して、農場の油糧総廠の精米部門が北大荒米業傘下の精米所に再編されたものである。職員は総経理、副総経理2名、書記が幹部であり、乾燥部門が12名、精米部門がライン別の2班（1班が16名）32名、実験室が10名（うち2名は粳のサンプル検査）、その他（警備、清掃など）が20名となっている。

工場の敷地面積は70,000㎡であり、そのうち倉庫は35,000㎡である。倉庫の貯蔵能力は46,000トンである。精米施設は1998年に飼料工場内に初めて設置されたが、加工能力は日量粳50トン（精米30トン）であり、年間10～20千トンに過ぎなかった。この施設は1999年に移設され、現在も使用されている。2004年には第2ラインが設置され、処理量は日量粳100トンであり、年間生産量は40～50千トンである。これも現在使用されている。さらに、2008年には第3ラインが設置され、処理能力は日量粳50トンであるが、技術的な問題があり現在の使用頻度は低い。2009～2010年の年間粳処理量は110～120千トンであり、精米歩留りは平均65%である。色彩選別機は2007年、2008年に日本のサタケ製が導入され、その後ドイツ製（2009年、1台）、韓国製（2010、11年、2台）が導入され、これが現在使用されている。

集荷は、生産隊ごとに設置されている露天乾燥場から40～50トンドンプによって会社が運搬し、運搬費は農家負担である（トン当たり30円）。これが精米所に搬入され、トラックスケールで計量の後、人力で荷作業を行う。粳の含水率は平均16～17%であり、1日1,000トンの乾燥能力がある。ピーク時には4,000トンの搬入がある。

集荷先は八五四農場内と精米所のない八五二農場である。後者は農場から27km離れており、3つの生産隊から集荷されるが、2010年産は19千トン、2011年産は10千トンであった。全体の集荷量は200千トンであるが、このうち33千トンは地租糧から構成されている（2010年産）。地租は1等地で10a当たり113kg、平均で83kgであり、これは農場（北大荒農業の分公司）の貯蔵物流センターに集荷されるが、全体量は70千トンである。品種は壟稻6号が75%、残りが壟稻7号であり、初買上単価（kg）は2.84元であった。

販売の形態は、原糧（粳）販売と精米加工後の

販売である。第一の原糧販売は50千トンであり、水分量を14.5%に調製後に、北京市の中国備蓄糧総公司を中心に山東省、陝西省の糧食局などに販売されている。精米については、自社精米施設と5つの協力精米所（農場内は迎峰、北大倉、龍興の3精米企業、農場外は東方紅・虎林の2つの精米企業）への委託によって行われている。精米の原糧は150千トンであり、精米販売は70～90千トンである。販売は北大荒米業本社の指示によって行われ、まず近接した鉄道駅（迎春）の倉庫に搬入される（注19）。その後、瀋陽市の操車場を経由して全国に輸送される。2006年からは中国糧食輸出入公司（中糧）のオーダーにより輸出を行っている。2009年産の輸出は35千トン（全体の35%）であり、輸出先は日本、韓国、アフリカ、ロシアである。日本向けは玄米、韓国向けは玄米・白米、その他は白米形態であった。2010年産の輸出は55千トン（全体の75%、うち玄米が20千トン）で増加を見せたが、2011年産は10千トンに減少している。これは冷害（低温障害）により精米歩留りが極端に低下したためであり、国内販売でも原糧販売中心となっている。精米の包装は、5kg、10kg、25kg、50kg（卸売市場向け）である。2010年の精米販売単価（kg）は2.9～3.8元であった。

2) 緑源農業開発

黒龍江省牡丹江農墾緑源農業開発有限公司は1995年に設立された八五四農場のなかで民間第一号の精米企業である。社長は、1962年生まれ、現在46歳である。両親は河北省出身で、鉄道兵農墾局時代からの職工であり、本人は地元出身である。高卒後、1980～90年は農場の機械オペレータに所属し、1991年に1年間農場の流通会社に配属された後、1992年に大豆油の加工工場（会社名阜康）を設立し3年間経営した後、1995年に稲作経営に転身し、現在の会社を設立している。ちょうど、造田ブーム期に当たり、第7生産隊と9隊で86.7haの稲作経営を開始している。1998～99年には136.7haにまで拡大している。現在は100ha規模となっている（地租は368kg/ha）。畑からの開田であり、当初から機械を導入しているが、収穫は出来高払い制であった。稲作経営と同時に精米業も開始し、精米日量30トン、年間5,000トン（初

7,500トン）規模であった。98年には精米24千トン（初30千トン）となり、2007年には現在の規模である精米49千トン（初70千トン）になっている。

会社の職員数は、およそ100名であり、水稻生産部門が28名（このほかに臨時雇用）、精米加工部門が38名（うち管理職8名）、貯蔵運搬課が18名、熱供給課が8名、乾燥課が10名、販売課が2名、会計・実験室が10名となっている。

2010年産と2011年産では原糧（初）の集荷は90%が農場外であり、kg当たり運賃0.02～0.03元は会社負担である。これは、墾稲12号というインディカ系品種を主力品種としているためであり、種子自体は各農場の種子会社から供給されている。2011年産では、この墾稲12号が初20千トン、空育131が50千トンである。前者はha当たり単収が8,400kgと低く、kg当たり初買上単価は2.9元、精米販売単価は4.8元、後者は単収が9,000kg、買上単価が2.76元、販売単価が4.5元である。ここでは扱っていないが、稻花香（香米）は初単価が0.4元高くなっている。精米歩留りは67%で計算されている。

農家との契約関係はなく全てスポット買いであるが、集荷に問題はない。集荷は貯蔵運搬課が所有するダンプ（40～50トン）5台で行っている。支払いは小切手が現金であり、後者は辺鄙な農場での対応である。集荷時期は10月から3月までの期間に80%が集中している。サイロは、5,000トンが3基、2,500トンが4基、1,000トンが4基であり、貯蔵能力は29千トンである。40千トンは10の保冷库を利用している。販売時期は10月から春節の期間が50%であり、上海、西安など15都市に出荷している。1都市1ヶ所で固定しており、25kg、10kgの袋詰めで販売している。出荷先の業態はスーパーマーケットが50%を占め、パイヤーが買い付けにくる。残り50%については各地の卸売市場内の糧食専門店への販売である。

3) 北大倉糧油加工

牡丹江農墾北大倉糧油加工有限公司は2006年に設立された精米企業である。社長は1961年生まれの50歳であり、妻の弟とともに会社を設立している。固定資産は200万元である。牡丹江市生まれであり、牡丹江農業学校卒業後、1986年から農場の水稲弁公室の職員に採用され、途中2年間は東

北農業大学に社会人入学している。1996年からは農場の糧食課長となり、1999年からは農墾総局の流通子会社の総経理となっている。2000年には退職して江蘇省徐州市の豊裕公司（食糧・飼料・物流会社）の常務副経理となっている。主に糧油の流通と飼料の加工販売を手掛けていた。

2006年に妻の故郷である八五四農場に戻り、農場の工業団地で4万㎡の敷地を有し（50%は所有地、50%は農場からの借地）、粳処理能力50千トンの精米所を営業している。2013年には増設して粳70,000トンに拡大する予定である。

集荷は、9月20日から2月の春節前までの期間で70%（33千トン）を占め、集荷先は90%が八五四農場で、残り10%が地方および他の農場である。農場の集荷先は、農業開発センター（10,000ha）、8隊（2,000ha）、34隊（2,000ha）の他、16隊、17隊、23隊、38隊と固定的となっている。売買契約には生産隊長と他の職工農家の保証が必要である。契約者は300～400戸であり、その平均面積は13.3ha（200ムー）である。契約成立後には前貸しを行っており、6.7ha（100ムー）当たり2万元が限度となっている。契約は3月以降が一般的であるが、前年度の11月から契約するケースもある。前貸し金の利息は銀行利息（10%）と同一であるが、銀行は春にしか貸付を行わず（前貸しは月利）、しかも手続きが煩雑であるため、需要は多い。2012年は9月段階で23,000千円の貸付残高となっている。

集荷した品種は、粳稻6号が80%を占めており、その他に粳稻7号、龍粳20号が主な品種である（空育131は少量）。精米歩留りは70%である（表7）。集荷した粳は10月から3月までは露天での貯蔵が可能である。市場価格は、一般的には出来秋が安く春節前が高価格となる。2011年産の粳の買上単価（kg）は2.72元であり、精米の販売単価（同）

表7 北大倉糧油加工の集荷米の品種構成

単位：％，元/kg

品種	歩留率	買上価格 (粳)	販売価格 (白米)	備考
粳稻6号	69.5	2.72	4.16	集荷量の80%
粳稻7号	71.5	2.92	4.46	
龍粳20号	71.0	2.72	4.16	
空育131	72.0	2.76	4.24	希少
平均	70.0	2.72	4.16	

注) 聞き取りによる。

は4.16元（2012年6～7月）であった。販売先は新疆、四川、雲南の3省6企業で70%（粳ベースで37,100トン）を占め、糧食備蓄公司への販売も粳で10,000トンである。精米の荷姿は10kg、25kgの普通包装である。

2010年産の粳買上量は53千トン、単価は2.72元、総買上額は144百万元であり、精米販売量は37,100トン、単価は4.16元、総販売額は154百万元である。差額は10,000千元であり、ここからコストを引くと利潤は5%（7,700千元）となる（注20）。

おわりに

八五四農場は、黒龍江省の最東部に位置し、水田開発も最も遅れて開始された農場のひとつである。その本格化は1996年からで、2002年までに33千haとなり、一時期の後退・停滞をはさみ、現在では43千haとさらに拡大されている。1戸当たりの稲作面積も15haを上回る規模に達し、農場による稲作の生産システムが形成され、2000年代後半には機械化一貫体系が確立されている。

こうしたもとで、粳生産量も拡大し、2001年には254千トン、2011年には410千トンとなっている。農場の精米加工施設への投資は遅れたが、2001年には精米36千トン、2011年には大きく増加し、215千トンにまで拡大している。農場付属の精米施設は2系統あり、そこから北大荒米業迎春精米所と民間の愛邦実業が生まれ、そのほかに農場の現業部門の私営化の系譜で3精米企業が、新設の私営企業が3つ誕生し、8企業体制となっている。旧開の米主産地と比較して、外来企業の進出がみられないのが大きな特徴である。

このなかで、北大荒米業傘下の迎春精米所は、北大荒米業の拠点精米所であるが、農場内において最大規模の130千トンの処理能力を有するが、民営企業の処理能力合計は320千トンとなっており、農場内の原糧（粳）集荷においても厳しい競争下におかれている。そのため、生産量の20%に当たる農場の地租を集荷する貯蔵物流センターからの粳供給（全体の18%）により集荷量を補填する仕組みが採られている。3つの事例になかでもこの精米所の販売単価は最も低い水準にあり、しかも原糧販売が25%と際立って高いという特徴がある。

このように、農墾グループの子会社として国内でも3大巨大精米企業をなす北大荒米業は、その基礎農場においても精米販売の主力の地位を確立しておらず、生産・加工・販売体制の確立は今後の課題であるということができるのである。

【謝辞】調査に当たっては、農墾総局ならびに八五四分公司農業科技研究センター趙広勤氏にお世話になった。記して感謝申し上げる。

注

- (注1) 開発史に関しては朴ほか[2010]、稲作経営に関しては朴ほか[2009a, b]を参照のこと。
- (注2) 朴[2011a]を参照。
- (注3) 旧開地帯についての稲作生産の動向と米業の展開については、朴ほか[2011b, c]を参照のこと。
- (注4) 生産隊の宅地を耕地に転換する政策であり、各生産隊の宅地は平均200ムーであるため、40生産隊の総面積は8,000ムーとなる。
- (注5) 『八五四農場史』1996, p.34。
- (注6) 島田ゆり『洋財神 原正市』北海道新聞出版社、1999年を参照。
- (注7) 1989年までは直播栽培であり、単収は300kg未満であった(『八五四農場誌』1996, pp.91-92)。
- (注8) 『八五四農場誌』2005, pp.57~64。
- (注9) 畑作については、トウモロコシが⁶153kg、小麦が⁶103kg、大麦が⁶90kg、大豆が⁶69kgであった。
- (注10) 朴[2009a]を参照。
- (注11) 『八五四農場誌』2005, p.94。農業統計は農場史(1983~2003年)と墾区統計年鑑では大幅な相違が存在するが、以降は統計年鑑の数字を利用する。
- (注12) 農場の農業科学技術研究発展センターの聞き取りおよび『北大荒股份八五四分公司年鑑(2010)』p.2による。
- (注13) 同上『年鑑』p.23。
- (注14) これが2000年に愛邦実業となっている。
- (注15) 迎春の糧食備蓄倉庫は虎林市所属であり、黒龍江省で三番目の規模を持っている。
- (注16) 『八五四農場誌』pp.226-227。
- (注17) 『八五四農場誌』pp.192-193。
- (注18) 『八五四農場誌』p.193。
- (注19) 2011年9月から総経理の責任制が実施されるようになり、本店からの注文書がきても他の有利な取引先があればそれを拒否し、優先販売をすることが可能となった。ただし、3ヶ月に一度給与の調整があり、実績評価されるようになった。
- (注20) 運転資金は、年間6回転するので、総買上額144百万元 / 6回転 = 20,000千元であり、8月の資金繰りがやや苦しい。

【参考文献・資料】

- (1) 黒龍江省八五四農場場史弁編『八五四農場史(続一)1983-1995』(中国語)1996。
- (2) 徐一戒編『黒龍紅農墾稲作』黒龍紅人民出版社(中国語), 1999。
- (3) 島田ゆり『洋財神 原正市 - 中国に日本の米づくりを伝えた八十翁の足跡 -』北海道新聞出版社, 1999。
- (4) 八五四農場誌編纂委員会『八五四農場誌 1996-2003』(中国語)2005。
- (5) 朴紅「中国国有農場における企業改革の進展と農場機能の変化」『農経論叢』62集, 2006。
- (6) 朴紅・張錦女・坂下明彦「中国三江平原における稲作経営の展開と機械化 - 新華農場第17生産隊の事例(その1)」『農経論叢』第64集, 2009a。
- (7) 朴紅・張錦女・坂下明彦「中国三江平原における稲作経営の労働過程と農家経済 - 新華農場第17生産隊の事例(その2)」『農経論叢』第64集, 2009b。
- (8) 朴紅・張錦女・坂下明彦「中国三江平原における水田開発の特質 - 国有農場の展開に着目して -」『農経論叢』第65集, 2010。
- (9) 八五四分公司弁公室編『北大荒股份八五四分公司年鑑(2010)』(中国語)2011。
- (10) 朴紅「中国国有農場におけるジャポニカ米の生産・加工・販売体制 - 北大荒米業を対象として -」『農経論叢』第66集, 2011a。
- (11) 朴紅・青柳育・伊藤亮司・張錦女・坂下明彦「中国東北の有機栽培米の産地化と農民組織の形成 - 黒龍江省五常市の事例分析(2) -」『農経論叢』第66集, 2011b。
- (12) 朴紅・坂下明彦・伊藤亮司・張錦女・青柳育「中国東北の有機栽培米産地における生産基盤 - 黒龍江省五常市の事例分析(3) -」『農経論叢』第66集, 2011c。